

被爆75周年ー日本は核兵器廃絶の先頭に立て！

暑い夏の8月、ヒロシマ、ナガサキへの原爆投下から75年をむかえます。改めて不戦・非武装を誓うとともに、史上初めての核兵器被爆国である日本は、核兵器廃絶に向けたアピールを全世界に発信する役割が求められています。また、核兵器禁止条約への不参加のこれまでの態度を改めて、早期発効に向け全力をあげる責務があります。

世界に拡散する核兵器

2020年1月時点の世界の核兵器保有数は13400発です。前年1月と比べて465発減少しています。その中で、90%以上を米国とロシアが保有しています。また、英国、中国、インド、パキスタン、朝鮮の核兵器保有数は増加傾向にあり、未だ核兵器の拡散が続いています。

画期的な核兵器禁止条約

核兵器廃棄と核軍縮が遅々として進まない中、2017年7月に国連で画期的な条約が採択されました。それは「核兵器の開発、実験、製造、備蓄、移譲、使用及び威嚇としての使用の禁止ならびにその廃絶に関する

条約」とし、50カ国が批准すれば90日後に発効するものです。ところが日本はこれに不参加、その理由は日米安保条約と核抑止論が理由とされます。

新社会党は「被爆75周年原水禁世界大会」にメッセージを送りました。ここに紹介します。

新社会党委員長 岡崎宏美
新社会党を代表して、心から連帯の挨拶を申し上げます。

今年はヒロシマ・ナガサキの被爆と戦争終結から75年、核不拡散条約(NPT)の発効から50年という大きな節目の年であり、貴大会開催の意義は益々大きくなっていると思います。

ヒロシマ・ナガサキへの原爆投下の教訓から「核と人類は共存できない」との理念は2017年に国連で採択された核兵器禁止条約に結

核や武力で平和は守れない

「核と人類は共存できない」「武力で平和は守れない」、このスローガンは人類共通の悲願を込めたものです。

日本は憲法前文と憲法9条を再度自覚し、平和外交に徹し、核兵器禁止条約を批准するべきです。



実は、批准国が年々増えて、条約発効に必要な批准国数50か国にあと11か国と迫っていて、世界で核廃絶への機運が高まっています。

また、福島原発事故は世界に「フクシマ」を教訓化させ、原発依存から再生可能エネルギーを始めとした脱原発社会へと舵を切りはじめています。

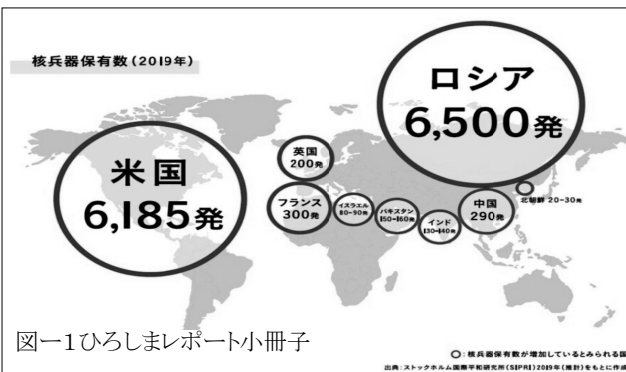
こうした状況にあっても、米国・トランプ大統領に追随する安倍政権は、核の傘に依存し、核兵器禁止条約に否定的な態度をとり、依然として原発を重要なベースロード電源」と位置づけています。

また、沖縄県民の反対の声を無視し、辺野古新基地建設を強行し続

けています。

私たちは、これらの政策を転換させなければなりません。

今こそ日本は、唯一の被爆国であり、福島原発事故の経験と教訓を活かして、核兵器廃絶と脱原発を世界に発する責務があります。新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るっている事とあいまって「人ひとりの生命を守る」ことが重要になっています。より広範な仲間と結びつき、改憲を許さず、核と戦争のない社会を目指して、共に全力をあげ、前進しましょう！貴世界大会が様々な課題に対して大きな成果をあげられることを期待します。



新社会党機関紙「新社会」を読みませんか

月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料168円

お問い合わせ先